

大崎市 議会 だより



第71号

令和4年3月1日発行

- トピックス……………2～3
- 議案審議……………4～6
- 一般質問……………7～16
- 委員会活動報告……………17～19

今回の定例会は



全集中！



あっ、あった！

第30回
岩出山歴史観光かるた・すごろく大会

ピックス

鳥獣被害対策

×

廃校利活用

事業着手

ジビエ処理加工等施設

※旧真山小学校跡地を活用して事業実施

<イノシシ対策>

- ①ジビエ食肉処理加工施設（校舎を改修）
- ②有害鳥獣減容化施設（敷地内に新築）

詳細は 6 ページへ

2つの意見書を可決

衆議院小選挙区
区割り見直し

議案第 136 号

大崎市を一つの選挙区にすることを
求める意見書

詳しくはこちらへ

農業者の声を
国・県へ

議案第 138 号

米価下落に対する緊急対策を求める
意見書

詳しくはこちらへ



米価下落対策を求める意見書」を受けて、

詳しくはこちらへ



詳細は 5 ページへ

定例会ト

令和3年度一般会計補正予算

ふるさと納税推進事業（1億448万円）

当初予算では3億円の寄付の受入れを見込んでいたが、10月までの実績から2億円増の5億円の寄付の受入れを想定して手数料と委託料を増額するもの。

詳細は6ページへ

臨時特別給付金
1世帯当たり10万円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
(17億1,212万円)

燃料費等の支援
1世帯当たり5千円

住民税非課税世帯等燃料費支援事業
(8,250万円)

意見書の成果！

令和3年第3回定例会議案第110号で可決した「コロナ禍における令和3年第1回臨時会において、支援金に係る予算を可決しました。

令和3年第4回定例会

今定例会は、市長提出の令和3年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案5件、条例9件、報告2件、専決処分1件、その他8件、議員提出議案3件が提出され、このうち、議案第139号は賛成少数で否決となりました。その他の議案は、原案のとおり可決されました。

詳しくはこちらへ



議案審議
(こんな事を議論しました)

件 名			審議結果
報 告	報告第26号 ～第27号	公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて	—
専決処分承認	議案第114号	令和3年度大崎市一般会計補正予算（第11号）	原案承認
補 正 予 算	議案第115号	令和3年度大崎市一般会計補正予算（第12号）	原案可決
	議案第116号	令和3年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	
	議案第117号	令和3年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
	議案第118号	令和3年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	
条 例	議案第119号	大崎市市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	
	議案第120号	大崎市地域交流センター条例	
	議案第121号	大崎市鹿島台志田谷地防災センター条例	
	議案第122号	暴力団の公共施設の利用の制限に関する条例の一部を改正する条例	
	議案第123号	大崎市公民館条例の一部を改正する条例	
	議案第124号	大崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
	議案第125号	大崎市公園条例の一部を改正する条例	
	議案第126号	大崎市建築基準条例の一部を改正する条例	
	議案第127号	大崎市建築審査会条例の一部を改正する条例	
そ の 他	議案第128号	財産の取得について	委員会付託により継続審査
	議案第129号	第2次大崎市総合計画後期基本計画について	
	議案第130号	第2次大崎市産業振興計画後期計画について	
	議案第131号	色麻町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について	原案可決
	議案第132号	加美町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について	
	議案第133号	涌谷町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について	
	議案第134号	美里町との定住自立圏の形成に関する協定の変更について	
	議案第135号	市道の路線の廃止及び認定について	
意 見 書	議案第136号	大崎市を一つの選挙区にすることを求める意見書	否決
補 正 予 算	議案第137号	令和3年度大崎市一般会計補正予算（第13号）	
意 見 書	議案第138号	米価下落に対する緊急対策を求める意見書	
	議案第139号	日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書	

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第139号 日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書

議員名	議決結果	早坂 憂	伊勢 健一	鹿野 良太	山口 文博	山口 壽	佐藤 仁一郎	八木 吉夫	佐藤 講英	水室 勝好	佐藤 弘樹	中鉢 和三郎	相澤 久義	鎌内 つぎ子	木村 和彦	加藤 善市	横山 悦子	関 武徳	遊佐 辰雄	只野 直悦	富田 文志	山田 和明	氏家 善男	山村 康治	木内 知子	佐藤 和好	小沢 和悦	佐藤 勝	後藤 錦信	相澤 孝弘
議案名																														
議案第139号	否	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	×	議

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「欠」→欠席、「退」→退席、「議」→議長

第1回臨時会

傍聴者人数 2人

議会中継(LIVE) アクセス件数 206件

第4回定例会

傍聴者人数 33人

議会中継(LIVE) アクセス件数 4,315件

議場での傍聴について

新型コロナウイルス感染症のため、以下の感染対策を実施しています。

- ①傍聴席の間隔をあけ、33席を16席に減らしています。
- ②別室にて議会中継が視聴できる体制をとっています。
- ③マスク着用、アルコールによる手指消毒、検温のご協力をお願いしています。



令和3年第1回臨時会 (令和3年11月8日開催)

件名	審議結果
報告 報告第25号 交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて	—
補正予算 議案第113号 令和3年度大崎市一般会計補正予算(第10号)	原案可決

第1回臨時会 議案審議

令和3年第1回臨時会では、4人が質疑を行いました。

食用米次期作緊急支援事業

問 緊急支援事業の概要について。

答 コロナの影響が大きいため、地方創生臨時交付金を活用している。

対象を令和3年産の主食用米に係る生産の目安から、転換拡大分を引いた面積1反歩当たり4千円を交付し、4年産の主食用米生産に係る経費の一部を支援するもの。

問 1反歩当たり4千円とした根拠。

答 次期作に向けて購入する種もみや肥料代の経費を、3年間の平均で算出すると、約1万2千円となるので、その3分の1としている。

問 効果をどう考えるか。

答 JA概算金が大きく下落した事によって、離農する事がない様に、緊急的な支援等を通じて、米作りの持続性を図る。

第4回定例会 議案審議

令和3年第4回定例会では、12月13日、14日、23日の3日間で12人が質疑を行いました。議案質疑の要旨については次のとおりです。

ふるさと納税推進事業

問 補正内容について。

答 ふるさと納税による寄附の受入れを、当初3億円と想定し、それに係る経費を見込んでいた。今回の補正予算は、4月から10月末までの実績を鑑みて、寄附の受入れを2億円増額し5億円と想定した。

それに係る経費の不足分として、手数料と委託料を補正計上したものである。

問 返礼品は、例年と比べて変化はあるのか。

答 返礼品は227品目を用意しており、寄附件数の多い順から、1位が肉、2位が米やパンとなっている。この2つのカテゴリーを合わせて全体の9割を占めており、果物類、酒類、加工品と続いている。

ジビエ処理加工等施設設計業務委託

問 内容について。

答 施設内容は、2つの施設を予定している。1つは、ジビエ食肉処理加工施設として、イノシシの高圧洗浄等から行い、皮を剥いで解体し、精肉で冷凍保管まで行える施設。もう一つは、敷地に施設を新築して、イノシシ等の発酵分解装置を設置し、有害鳥獣減容化する施設。

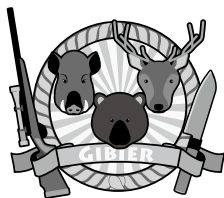
問 活用内容について。

答 ジビエ食肉肉という新たな地域資源が生み出され、食文化を創っていくこと、肉を使った特産品を創っていくことで、産業振興全般に亘ってプラスにしていけるものである。

一口メモ

ジビエとは

食材として、捕獲された野生された野生の鳥獣を指します。農作物被害対策として捕獲された鳥獣肉（イノシシ等）を、野山に廃棄することなく、食肉として有効活用することもあります。



住民税非課税世帯等燃料費支援事業

問 事業内容について。

答 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費の支給事業と併せて実施するもので、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、国庫補助金を財源とする1世帯当たり10万円の臨時特別給付金に加えて、燃料費等のかかり増し経費を市が独自に支援するもので、1世帯当たり5千円を上乗せして給付するもの。

地域交流センター条例

問 地域交流センターの位置づけについて。

答 市民の交流と学習活動の拠点ということ、個人または団体の生涯学習活動を中心とした集いと交流の拠点として整備している。

問 名称は、地域交流センターそのものを使うのか、再度検討するのか。

答 名称については、地域交流センターということで御理解を賜りたい。また、愛称を市民に向けて募集し、4月のオープンに向けてお披露目出来る様に準備をしている。

一般質問



令和3年第4回大崎市議会定例会は、12月8日に招集され、12月23日までの16日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、12月20日～23日（4日間）の日程で、27人が市長の見解を質しました。要旨は次のとおりです。

水害軽減における遊水地の役割



富田 文志



問 蕪栗沼とその周辺水田は、ラムサール条約に登録された渡り鳥の楽園であるが、同時に大雨による増水時には水害を防ぐ為の遊水地にもなっている。運用は蕪栗沼遊水地管理規則で定められていると聞くが、蕪栗沼遊水地の今後の在り方について伺う。

答 蕪栗沼周辺には5箇所、遊水地がある。そのうち、約半分の面積を持つ野谷地遊水地には、令和元年台風第19号の水害被害の時には水を入れなかった。当時の気象状況や流域全体の水量等を総合的に判断した結果と聞いている。

北上川下流等流域治水協議会が令和2年に設立されたので、管理者である県や流域自治体と協議を重ね、水害のない安全・安心な地域づくりを進めていく。

掲載以外の項目

- ・市長の5選出馬の意思表明
- ・新年度予算編成
- ・師山地区潜水橋（師山橋）

脱炭素社会の取り組み



山口 壽



問 市民に対してどの様に呼び掛け、事業を推進していくのか伺う。

答 市民、事業者及び市が連携や協働による取り組みを推進し、達成に向けて必要性の理解促進と後押しとなる施策を検討していく。

過剰米在庫を抱えた水田農業

問 令和4年産米の価格安定に必要な対策を市は考えているのか伺う

答 主食用米と大豆や飼料用米等をバランス良く生産出来るよう、これまで以上に関係機関と連携し、需要に応じた生産を推進していく。

コロナ禍での観光振興対策は

問 温泉地の観光活性化対策は考えているのか伺う。

答 魅力ある観光地になるよう、関係者と話し合いながら、観光振興対策を検討していく。



木内 知子



不登校対策

問 本市の令和2年度の不登校者数は、小学生75名、中学生191名と増加傾向にある。市内3つのフリースクールでは、その受け皿として活動しているが、経営的な苦境にあり継続が危ぶまれる状況である。早急に、支援のガイドライン作りに向けた、行政と団体との協議会を設置し、話し合いを始めてはどうか。

答 フリースクールとは、2年度から情報交換を行っている。運営理念や活動内容が多様多様なため、支援の在り方は、慎重に検討していく必要がある。

問 将来、下伊場野小学校を不登校特例校に出来ないか。

答 特例校となると、地域の中で学校の意味合いも変わって来るため、地域の意向もあるので慎重に考える必要がある。

また、不登校特例校として、4年度から富谷市立富谷中学校西成田教室が開設されるので、参考にしながら対策に反映させていきたい。



佐藤 弘樹



実効性のある産業振興

問 将来を見据えた産業振興は、最重要課題であり、切れ目の無い支援を行い、各分野が連携して取り組むべきだが、おおよそ産産推進機構の進捗と、創業支援強化や人財育成への考えを伺う。

答 現行の各産業関係団体との連携を展させ、支援や相談体制を強化したい。

問 中小企業及び小規模企業振興基本条例の検証と効果について伺う。

答 大崎市中小企業及び小規模企業の振興に関わる円卓会議等で意見を頂き、振興策を講じている。

問 滞在交流型観光の進捗状況と、世界農業遺産の普及啓発や効果について伺う。

答 既存事業や関係事業、そして体験メニューの充実を図り、市民理解を進める。

掲載以外の項目

- ・ 地域学校協働活動の現況と推進
- ・ 不登校児童及び生徒への対応状況
- ・ 音楽が聞こえる都市づくり事業
- ・ 学力向上対策の取り組み状況



山口 文博



コロナ禍以降に懸念される初等教育

問 学力向上には、ICT教育を効果的に活用し、教材内容や学習の状況に応じ、学習力や自学自習力を育て、児童の能力発達を重要視した教育（及川平治氏が提唱した分団式動的教育法等）が必要と考えるが所見を伺う。

答 令和3年度、児童・生徒1人ひとりにタブレット端末を配布し、ICTの活用により基礎基本の確実な定着を図り、個別指導や習熟度に応じた指導等、様々な形態で学習を行い、児童に寄添った指導を実践している。

問 経済的な理由により教育格差が生まれるという説もあるが、今回導入したICTを活用し、格差を無くすべきと考えるが所見を伺う。

答 環境による教育格差は、就学支援助成や奨学金等の制度で対応している。

各学校では教員が学習計画を工夫し習熟度に応じ、宿題など適切に支援し平等な教育を行っている。



佐藤 勝



協働のまちづくりと行政の役割

問 市民協働のまちづくりの現状は、多くの団体が活動のマンネリ化、地域リーダーが育っていない。地域コミュニティの希薄化で社会参加をしにくいという市民も増えている。

行政特有のスピード不足と前例踏襲主義が目立つ。市民は職員の柔軟な思考力を期待しているが、どう進めるか。

答 地域自治活動が、自立出来るよう合併以来様々な支援をしているが、人口減少や社会構造の変化により、地域力が低下しているのが現状である。

そこで、今回の議決事項である総合計画見直しでの実施策として、「地域コミュニティの再生と地域の拠点づくり」、「未来を担う人材育成の推進」と、市民活動への参画意欲を高めるために、あらゆる媒体を活用し周知に努め、市民に信頼される行政を取り戻す環境を整備する様に努力する。



関 武徳



西地区熱回収施設整備と地域振興策

問 大崎地域広域行政事務組合で建設中の西地区熱回収施設は、令和4年1月下旬から本格稼働する。

3年5月に地元から提出された要望書がどの様に協議、検討されたのか。

公募で集まった「桜ノ目地域の未来を話す会」がワークショップ形式で開催されたが、新たな地域振興への展望や具体策は見出されたのか。SDGsの観点からも、ごみ減量化の取り組み強化が必要だが、考えを伺う。

答 要望書は、庁内プロジェクト会議を開催し、課題の整理、検討を行い地域に説明した事により、不安や誤解が一定程度解消したと認識している。ワークショップは、新施設や地域資源、河川敷等を活かした新たなまちづくりへの発見があり、地域振興の方向性が見出された。

ごみ減量化は、分別品目を増やす事や新施設の環境学習ゾーンを活用し、減量化啓発に努める。



早坂 憂



鳴子温泉地域の活性化

問 鳴子総合支所職員駐車場跡地にドッグラン整備や、ペット同伴で参加できる世界農業遺産体験ツアー及びオルレを企画し、ペットと宿泊も出来る温泉地として売り込む考えについて所見を伺う。

答 近年ペットとの同伴宿泊旅行の需要が増大している事は承知している。ドッグラン整備等ハード面の充実が更なる誘客に有効と考えるが、ツアーについてはペットが苦手な方への対応を含め、地域皆様のご意見を伺いながら検討する。

問 NARU+GO!再生プロジェクトと今後どのような連携を考えているのか。

答 イベント開催に関する相談や各種手続きのフォロー等を行っていく。今般、鳴子温泉地域が宮城県の観光地空き家利活用推進モデル業務のモデル地域に指定され、今後実施される空き家調査等への協力をプロジェクトのメンバーにもお願いする予定であり、連携を図りながら活性化に繋がる様に努めていく。



加藤 善市



農業DXの推進策

問 農業従事者が減少していく中で、国はデジタル田園都市国家構想を進めているが、大崎市の対応を伺う。

答 2030年を展望してデジタル技術の進歩や農業構造の変化などに対し、国の事業を活用したスマート農業を導入し実証する。また、行政手続業務のオンライン化を図る。

ふるさと納税額

問 令和3年度の大崎市のふるさと納税と宮城県内他市との比較について伺う。

答 3年度のふるさと納税額は、11月末で約3億5千万円で、2年度は仙台市を除く13市で6番目だった。

問 市の人口の多さでは、仙台市、石巻市に次ぐ3番目の市であるが、ふるさと納税額では6番目である原因を伺う。

答 大崎市の主力は肉類と米であり、今後は新たな商品開発と共に大崎市の想いを届けられるよう検討する。



伊勢 健一



空き家対策

問 空き家に対する基本方針を伺う。

答 平成28年度に空家等対策計画を策定し、予防・抑制の推進、適切な管理の推進、利活用の促進の3つを基本方針として総合的な対策を行なっている。

小学校跡地活用

問 閉校した富永、宮沢、清滝小学校の跡地活用に向けた取り組み状況を伺う。

答 大崎市小学校跡地等の利活用検討方針に基づき、地域と一緒に話し合いを進めている。地区振興協議会を中心に、空いた校舎を公民館機能や地域の防災拠点として活用する案や、民間事業者等の導入を含めた幅広い利活用の可能性を検討している。

掲載以外の項目

- ・観光振興
- ・自主防災組織の連合組織



佐藤 和好



令和4年度予算編成の諸課題

問 予算編成方針で、令和3年度から繰り越しが見込まれる事業は、4年度の執行可能な事業量に削減すべきと財務当局からの要望だが、その調整方針は有利な補助事業を取り込む際の制限となる。事業特性に応じた予算措置を講ずるべきと考えるが所見を伺う。

答 繰越予算のデメリットは、仮に多額の不用額が生じて、決算期まで減額補正が出来ないため融通の利かない予算となる。事業計画を組む場合は、年度間で標準化を図る事が基本であり、繰り越しは事業スケジュールの遅れとなり、翌年度に計画していた事業にも影響が及ぶ。繰越事業を抱えた状態で現年度事業も完全実行は事務的負担、時間的猶予から無理であり、結果として繰り越しの連鎖が常態化する懸念がある。



鎌内 つぎ子



子ども医療費制度の見直し

問 美里町や石巻市では令和4年4月より、子ども医療費18歳まで無料で所得制限を撤廃する予定であり、本市でも4年度予算に反映できないか。

答 第2次総合計画後期計画の中で子育て支援について総合的に判断する。

学校給食費無償化

問 憲法第26条に義務教育費は無償と定められているが、第3子以降を無償にするなど検討出来ないか。

答 学校給食法では、人件費や施設設置費、修繕費は設置者の負担、それ以外は保護者の負担で、第3子以降で試算すると7千万円の費用がかかるので難しい。

古川横沢霊園の拡張

問 早期に横沢霊園を拡張し、納骨堂や共同墓、樹木葬等の整備について伺う。

答 現斎場の跡地利活用なども念頭に、多様なニーズに対応した整備を検討する。

一般質問（市長に聞きました）



佐藤 仁一郎



黒部市との姉妹都市交流の推進策

問 令和3年11月5日、黒部市において開催された、大崎市・黒部市姉妹都市締結調印式に、市民訪問団の一員として参加した。今後の姉妹都市交流活動の推進策を伺う。

答 合併後初の姉妹都市締結である。この機運の盛り上がりが一過性のものではなく、両市の共通点や相違点を活用し合い、情報交換を密にし、産業、観光、教育など様々な分野に亘る交流を通じ両市の発展を目指して行く。

田んぼダム

問 田んぼダムへの新たな支援策を伺う。

答 多面的機能支払い交付金制度で、加算措置が創設され、本市独自事業で田んぼダム用ローポート型堰板を導入し、農業者に土地改良区を通じて支給をしている。更なる効果を出すため上流、下流が一体に取り組む必要がある。国や県に新たな支援制度の構築を要望する。



只野 直悦



市内小学校全校縄跳び大会の実現

問 平成30年2月から三本木小学校では二階堂トクヨ杯縄跳び大会を実施して成果を上げているがどう認識されているのか。県のWeb運動広場への参加を広めて、近い将来に熊野教育長杯小学校全校縄跳び大会の実施を期待するが所見を伺う。

答 トクヨ杯は先生方や子どもたちが誇りをもって取り組んでいる。県教委のWeb縄跳びは市内で8校が参加しており、今後もさらに推奨していきたい。小学校全校縄跳び大会については、状況を見極めながら検討していきたい。

広域的道路網の整備

問 市道富岡谷地中線と接続する美里町の町道平針田尻線は、田尻側は合併前に整備済みであるが、美里町側は未整備である。

答 着工について美里町に働きかけを行うべきと考えるが所見を伺う。

答 協議し、美里町へ働きかけて行く。



鹿野 良太



古川西部地区の雪害対策

問 古川地域の中でも雪が多い古川西部地区市道へ、防雪柵を早急に設置すべきだが所見を伺う。

答 市道台所線は、令和6年度までに整備をする。市道飯川耳取線は志田踏切道の拡幅等と一体的な整備が出来ないか関係機関へ確認を行っている。市道新堀柏崎線は、降雪時の路線の状況を確認し、必要かどうか調査、研究していく。

デジタル田園都市国家構想

問 本市の豊かさを活かすため、国の構想を積極的に活用すべきだが所見を伺う。

答 大変に興味、関心がある。新たな交付金も予算化されており積極的に活用していきたい。国が目指す方向と本市が目指す姿は同じであるため、本市DX推進計画をベースに具体化を図っていく。

「おおさき産業推進機構」の構築と「未来産業創造おおさき」の今後

- ・ 鳴子温泉の観光振興と花洲山活用
- ・ 統合校へ地域学校協働本部の設置



山田 和明



大崎地域の自治体病院の連携

問 自治体病院は地域医療を確保し、安定的な医療の提供が求められ、更には緊密な連携が必要なことから、大崎地域の自治体病院の在り方について、各首長による協議が必要と考えるが所見を伺う。

答 大崎圏域1市4町の首長が参加する大崎地域県市町政策調整会議や、定住自立圏共生ビジョンに関する意見交換の場を活用し、より良い医療サービスの提供に繋がるよう取り組んでいく。

問 大崎圏域の住民が安心して受診出来る医療提供体制を整える事や、きめ細やかな医療提供など、今後大崎地域で目指す市民病院事業の展開について所見を伺う。

答 地域の医療機関と連携を図りながら、今後の人口推移や疾病構造を見定め、地域のニーズに合致した医療体制を整え、地域住民が安心した医療が受けられる環境づくりをしていく。



横山 悦子



消防団員の処遇改善

問 消防庁長官通知による消防団員の処遇改善についての見直し内容について伺う。

答 整備計画の検証を幹部会で行い、年報酬は、県平均を基準額とし、出勤報酬は、火災等の災害等により一日当たり7時間45分以上に8千円とするよう検討している。

子宮頸がんワクチン積極的勧奨再開

問 平成25年6月、厚生労働省は副作用の懸念から接種の勧奨を中止した。令和2年10月に対象者への情報提供に関する指示があったが、本市の対応と今後の取り組みについて伺う。

答 2年、国・県から対象者への情報提供の要請があり、令和2年度対象者569名の内、接種者54名、接種率9・14%、本年11月から機会を逃した対象者には、正しい情報を提供していきたい。

住宅浸水対策・排水路整備



氷室 勝好



問 市民生活や財産等を保護、維持する上で、浸水対策及び幹線排水路整備は極めて重要な政策であるが、その被害状況と整備状況について伺う。

答 令和元年東日本台風で市内全体では649棟が床上・床下浸水の被害を受けた。公共下水道の事業区域では、雨水管渠や調整池、雨水排水ポンプ場等の整備を実施し、更に、令和2年度より緊急浚渫推進事業債を活用し、排水能力を確保して被害の軽減に取り組んでいる。

松山地域の千石堀幹線排水路改修は、4年度改めて測量設計に着手し、浸水被害の軽減に向けて整備を推進する。



浸水被害の様子（松山地域）

観光振興ビジョン及び同温泉事業指針



相澤 久義



問 温泉管理には、莫大な経費がかかり、集中管理出来ないかとの声もある。

観光振興ビジョンと温泉振興ビジョンの進捗について所見を伺う。

答 これまで検討会を2回開催し、源泉の集中管理や温泉管理技術者の後継者問題などをテーマに意見交換している。今後も様々な課題解決に向け協議を重ね、官民一体となって持続可能な温泉資源確保と利活用を推進していく。

誇りある農業

問 飼料用米の増加や農業者の高齢化等、市内カントリーエレベーター利用者の増加が見込まれるが貯蔵瓶（タンク）増設の考えを伺う。

答 施設の老朽化や利用者の増加に加え、米の取り扱い品種も増え、貯蔵瓶や施設の更新が課題と捉えている。今後、JAや関係機関と協議していく。

誇りある農業



八木 吉夫



問 農業所得の拡大策として、ごみ処理施設の廃熱温水を活用し、桜ノ目、沢田地区に施設園芸団地を構築して、重点的に進めるべきと考えるが所見を伺う。

答 議員からは、市が農地を借上げ、園芸施設を設置し、若手農業者等に提供する提案もあった。熱回収施設から市道桜ノ目三ツ江線を隔てた桜ノ目地区や沢田地区に温水を供給する際には、施設までの距離や規模に応じて作物生産に十分な供給量や熱量を確保する必要があるが、設置後の施設運営においても収支バランスなど、多くの条件を満たす必要があるが、現在のところ、実施希望がない状況でもある。しかし、再生可能エネルギー等の活用による施設園芸振興は、2050年カーボンニュートラルに寄与するものであることから、今後もその可能性について検討していく。



氏家 善男



岩出山城山公園の復活

問 桜の名所として名を馳せた城山公園だが、老木化等によりかつての栄華さはない。桜の名所復活に向けて取り組むべきと考えるが所見を伺う。

答 城山公園は県内有数の桜の名所として知られ、開花情報も発信されていたが、てんぐ巣病や老木化のため花見客が減少している。令和3年度から病木の伐採や間引き植栽を行い、整備を図っていく。

消防団員の処遇改善

問 市民の命と財産を守る上で、重い任務を果たす消防団であるが、国の消防団員の処遇等に関する検討会での報酬と差があるため、改善すべきと考えるが、機

答 団員の活動や労苦に応じた標準額、均衡の取れた額となるよう検討する。機能別消防団員についても、国や県内の状況を参考に検討を進める。



遊佐 辰雄



市独自の農業経営対策

問 市長公約である市独自の農業経営対策の実現見通しについて伺う。

答 担い手対策、法人化支援等を行い、引き続き支援を強化し、今後も農業経営が持続出来る様に施策を講じる。

問 農機具の故障を機に、離農する農家が多い。農機具の貸し出しや助成制度等の考えを伺う。

答 各地の先進事例に学び、課題解決に向けて調査研究する。

問 農水省の水田活用直接支払交付金の見直し方針を受け、耕作放棄地の増加や離農に繋がると考えるが、市長は容認するのか、断固反対するのか伺う。

答 要望を行いながら現状を伝えていく。

事業系ごみ処理への支援策

問 今後どのような支援を考えているのか。
答 西部クリーンセンターの稼働状況を把握しながら、情報提供等の支援を行っていく。



小沢 和悦



民児協への運営費補助

問 民生委員児童委員協議会（民児協）には、宮城県から一人当たりの運営費として、3万4750円と、民生委員一人ひとりに年額6万2000円の活動費が支給されている。活動費を拠出して各協議会の事業費に充てているところもある。市が必要な分を補助して、活動費が民生委員に支給される様にすべきではないのか。

答 民児協の運営費、活動費については各協議会の委員の合意の下、それぞれ使い方を定めており、不足しているという話は出ていない。

問 県には一協議会当たり年額25万円の活動推進費が交付税措置されているが、そのうちの21万5250円を他目的に回している。全額を民児協に支給するよう申し入れをすべきではないか。

答 社会福祉調査員として委嘱し、民生委員と同等の活動にあたって頂くよう活動を支援している。



木村 和彦



地域振興拠点施設の在り方

問 道の駅をつくるだけでは地域振興に繋がらない。施設の在り方を検討すべきと考えるが今後の方針について伺う。

答 現在も地域振興協議会やその他の団体とも意見交換をしている。計画の進行に際しては、地域の振興策を十分に加味して進める。拠点施設整備等を含め、地域振興に相応しい計画を進めたい。

待機児童対策

問 第2子以降など年度途中での児童の受け入れは、まだ待機が発生している。一時預かり等の十分な支援が必要と考えるが所見を伺う。

答 年度当初の待機児童は改善されたが、第2子以降の保育はまだ待機が発生しており、一時預かり保育については、期間など現状と乖離が生じているため、制度設計も含めて検討し、待機児童解消に向けて今後も対応していく。



後藤 錦信



鳴子温泉地域の学校教育環境整備

問 鳴子温泉地域の学校再編について、PTA、地域づくり委員会等で構成する合同検討委員会において、検討が進められている。再編の取り組みの現状について伺う。

答 平成26年から約50回の説明会、意見交換を実施し、令和3年に入り合同検討委員会を2回開催している。

統合について概ね合意を得る事ができ、中学校を含めた義務教育学校がいいのか、小学校3校での統合がいいのか、更なる協議を行っており、地域の皆さんが納得出来るよう対応していく。統合時期の目標は、協議の進み具合にもよるが令和7年4月を最短と考えている。

掲載以外の項目

- ・流域治水関連法施行に伴う取り組み
 - ・職員と地域づくりの関わり
- (プラスワン公務員という視点)



中鉢 和三郎



ジビエ活用

問 事業が前進する事を非常に高く評価している。施設に運ばれた個体はどれぐらいの割合が食用になるのか伺う。

答 明確な数字は持ち合わせていないが、他の事例を参考とすると少なく見積もって20%程度で考えている。

問 食用肉として、どれぐらいの価格帯を考えているのか。

答 先進地では、ある程度高い価格で推移しており、全国平均は、キログラム当たり3700円程度と聞くが、我々は、3千円程度と考えている。

問 どの様な売り方を考えているのか。

答 持続していく上で大事なものは、ジビエ文化を創っていく事で大事なのは、ジビエの里づくりという形の中で、特産品、特別メニュー作り等を通じしつかり進めて行きたい。

掲載以外の項目

- ・玉造クリーンセンター廃止後
- ・世界農業遺産の地から水素社会へ



佐藤 講英



児童の安全（犯罪防止機材の整備）

問 令和3年11月、登米市豊里の認定こども園に刃物を持った男が侵入した事件があった。対策として、施設において子どもを犯罪から守り、犯罪の起きにくい環境を整備する事が大事であり、防犯力メラや、ネットランチャー等の整備に必要な財政措置をし、子どもと職員の安全を守るべきだが所見を伺う。

答 公立私立問わず不審者対応マニュアルを作って対応している。不審者が侵入した場合の訓練も各施設において実施している。

課題として、朝など現場にいる職員が少ないケースの侵入事故が想定される。不審者対応を想定し、警察の指導の下、マニュアルの見直しや訓練を実施する。更に、ネットランチャーと防犯カメラは、必要に応じて対応していく。

議会の主な動き

11月

30日 会派代表者会議

12月

1日 議員全員協議会
委員長会議

2日 議会運営委員会
大学生との意見交換会

3日 議会改革推進協議会幹事会
ICT推進連絡会

6日 議員研修会
情報化対策特別委員会
会派代表者会議

8日 議員全員協議会
本会議（第4回定例会）

13日 幹事会
議会運営委員会
本会議

14日 本会議

17日 新型コロナウイルス特別委員会
議会運営委員会

20日 本会議
総合計画等調査特別委員会

21日 本会議

22日 本会議

23日 本会議

令和4年 1月

7日 総合計画等調査特別委員会
総合計画等調査特別委員会

12日 ICT推進連絡会幹事会
ICT推進連絡会

13日 総合計画等調査特別委員会
ICT推進連絡会

14日 新型コロナウイルス特別委員会
本会議

17日 会派代表者会議
議会改革推進協議会幹事会

20日 情報化対策特別委員会
総務常任委員会

24日 産業常任委員会
民生常任委員会

25日 民生常任委員会
民生常任委員会

26日 産業常任委員会
建設常任委員会

27日 建設常任委員会
建設常任委員会

28日 建設常任委員会
民生常任委員会

31日 議員全員協議会
情報化対策特別委員会

2月

1日 委員長会議
情報化対策特別委員会

3日 議会運営委員会
情報化対策特別委員会

4日 ICT推進連絡会
議員全員協議会

7日 議会改革推進協議会
本会議（第1回定例会）

9日 予算特別委員会
本会議

10日 情報化対策特別委員会
本会議

14日 市役所庁舎建設調査特別委員会
総合計画等調査特別委員会

15日 新型コロナウイルス特別委員会
新型コロナウイルス特別委員会

17日 予算特別委員会
新型コロナウイルス特別委員会

17日 新型コロナウイルス特別委員会
委員会幹事会

18日 予算特別委員会
予算特別委員会

21日 新型コロナウイルス特別委員会
新型コロナウイルス特別委員会

24日 予算特別委員会
議会運営委員会

3月

1日 本会議

2日 本会議

委員会活動報告

議会運営委員会

◎佐藤弘樹 ○中鉢和三郎 佐藤講英
加藤善市 関 武徳 氏家善男
佐藤和好 小沢和悦 【委員数8名】

市民目線の議論に繋げる議会運営

委員長 佐藤 弘樹

本委員会では、議会運営全般に関する事項等を所管しています。

令和3年においては、年4回開催された定例会と11月開催の臨時会について、感染症対策も含め滞りなく議会運営を図るため継続的に協議して参りました。

そして、平成22年から開催している市民との意見交換は、議会報告・意見交換会として、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した上で実施致しました。多くのご意見ご要望は、各委員会単位で調査等を行い、報告書として取りまとめ市議会ウェブサイトにも掲載させて頂いたところです。なお、2年度に引き続き、NPO法人ドットジェイピーインターナシ

業部の大学生とも意見交換会を開催しました。

更に、議会改革の一環として、今後の議会運営で導入・改善・修正すべき内容や取り組み等の検討を継続的に協議しております。

本委員会は、市民の負託に応え、議会での活発な議論が市民福祉増進に繋がる様に議会運営に今後も努めて参ります。



鹿島台地域議会報告・意見交換会

開催回数 委員会26回

総務常任委員会

◎只野直悦 ○鹿野良太 佐藤弘樹
中鉢和三郎 相澤久義 木内知子
佐藤 勝 【委員数7名】

安全・安心な教育環境の充実へ

委員長 只野 直悦

本委員会では、教育行政、安全・安心のまちづくり、公共交通体系の整備推進のほか、地方創生や市民協働の推進等の10項目を所管事項に掲げ、調査、協議を行いました。

令和3年は、不登校の子ども達を受け入れている市内フリースクール3団体や大崎市PTA連合会、大崎市スポーツ少年団の皆様とコロナ禍による影響や市政について意見交換会を開催しました。

また、不登校等の子どもや保護者を支援する子ども心のケアハウス事業や古川西部地区の学校再編、古川北小学校開校に伴うスクールバス乗降所の現状や通学路の安全対策について現地調査を行い、実態把握や課題解決に努めて参りました。

特に、これ



一般社団法人フリースペース道との意見交換

委員会活動報告

から予定されている学校統廃合については、廃校後の小学校跡地利用と合わせて、引き続き重点的に調査を実施します。今後も安全・安心なまちづくりの実現と教育環境の充実に向けて、精力的な委員会活動を進めて参ります。

開催回数

委員会13回

現地調査3回

民生常任委員会

◎佐藤講英 ○伊勢健一 山口 壽
木村和彦 富田文志 山田和明
小沢和悦 【委員数7名】

更なるコロナ感染対策の徹底を

委員長 佐藤 講英

本委員会では、保健福祉、介護、子育て分野等の民生部及び市民病院の運営に関する事項等を主に所管しています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策、市民病院の医療供給体制についても議論を行いました。全議員で構成される新型コロナウィルス感染症対策調査特別委員会においても調査が行われ

ておりますが、本委員会においても専門的に議論を行いました。

議会報告・意見交換会については、大崎市民生委員児童委員協議会（岩出山、荒雄地区）、大崎市障害者自立支援ネットワーク会議の3団体と行い、主に新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種に関する現場のご意見や、障がい者の就労アセスメントが出来る事業所の不足等の意見が出されましたが、頂いたご意見は委員会において調査を行いました。

更に、高齢者が住み慣れた地域で介護医療サービスが受けられるよう、今後も継続して調査して参ります。



荒雄地区民児協との意見交換会

開催回数

委員会9回

産業常任委員会

◎八木吉夫 ○遊佐辰雄 早坂 憂
佐藤仁一郎 加藤善市 横山悦子
後藤錦信 【委員数7名】

持続する産業・経済対策に向けて

委員長 八木 吉夫

本委員会では産業振興全般を所管し、その内容は、農林業・商工業・観光業など多岐にわたり、積極的な現地調査や、各団体とコロナ禍を踏まえた産業分野に係る意見交換会を重ねて参りました。

また、継続的な調査活動として、第2次産業振興計画や鳥獣被害対策、経済対策について議論を重ねてきました。

なお、所管事務調査の一環として、商工関係団体や生活衛生関係団体と意見交換を実施しました。コロナウィルスによって疲弊した経済の現状を聞き、今後も継続した経済対策が必要だと感じました。

更に、現地調査では二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーとして注目されている鬼首地区の地熱発電と、県内でも大変人気のある吹上高原キャンプ場の調査を実施しました。

今後、意見交換・調査視察内容を委員会活動に活かしながら、産業振興の充実が図れるように政策提言を行って参ります。



古川商工会議所青年部との意見交換会

開催回数
委員会6回
現地調査4回

建設常任委員会

◎氏家善男 ○山口文博 氷室勝好
鎌内つぎ子 関 武徳 山村康治
佐藤和好
【委員数7名】

豪雨による内水対策

委員長 氏家 善男

本委員会では、古川地域の内水被害対策として榆木雨水排水ポンプ場の増設工事の調査視察を行い、令和3年10月に竣工した事を確認しました。豪雨が毎年のように発生しておりますが、排水機能の向上により被害の軽減が図られると期待

委員会活動報告

しています。

三本木パークゴルフ場はオープン以来、芝の生育不良で利用者から不評でしたが、原因究明と改善に向けて、調査活動を継続してきました。第3回定例会で、改善工事の補正予算が可決され工事が実施されますが、今後も調査をして参ります。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る分科会として、管工事業協同組合、建親会、古川電気工事協同組合と意見交換を行い、事業所等への訪問の際に新型コロナウイルス検査陰性の証明の提示を求められるため、PCR検査料の支援や軽減策について要望等を頂き、特別委員会に調査報告をし、実現する事が出来ました。

各地域の修繕要望に対して、現地調査をし、道路、歩道や排水路の安全性について確認をし検討致しました。



安全対策の調査視察（岩出山地域）

開催回数

委員会10回

現地調査4回

表紙の写真

今号の表紙の写真は、令和4年1月10日、岩出山公民館（スコレハウス）を会場に開催された第30回岩出山歴史観光かるた・すごろく大会の様子です。

岩出山地域は、貴重な史跡や遺跡が多く、伝統を未来に繋ぐ学問のまちづくりが推進されて来ました。平成2年から商工会の地域振興事業としてむらおこし事業が実施され、岩出山地域の歴史観光名所47箇所を織り込んだ岩出山歴史観光いろはかるたが制作されました。

このかるたを活用し、遊びを通じて郷土の歴史を再認識すると共に、次代を担う子ども達に歴史を継承し地域振興に繋げるため、この大会が開催されます。



岩出山歴史観光かるた

大学生との意見交換会

本市議会は、令和3年12月2日にNPO法人ドットジェイピーインターン事業部宮城エリアの大学生と、意見交換会を開催しました。

当日は、仙台市内の大学に在籍する3名が参加し、最初に大崎市の人口減少、少子高齢化、ふるさと納税、世界農業遺産、ワーケーションについて等の質問を頂き、それに議員が答弁し、更に議論を深める形で意見交換を行いました。

議会基本条例に規定された市民の多様な意見を把握するため、今後多様な市民参加の機会の拡充に努めて参ります。



議員研修会

本市議会は、令和3年12月6日に「ブラチナタウン大崎の今とこれから」をテーマに、議員研修会を開催しました。

当日は、大崎市で在宅診療に取り組む医療法人社団やまと・やまと在宅診療所大崎の大藏暢院長を講師に招き、大藏院長がライフワークとする「日本一そこで老い、生き終えたい村づくり（ブラチナタウン計画）」を含め、新しい文化としての在宅ケア（看取り）、そして、県北地域医療圏の課題など示唆に富んだご講演を頂きました。



編集を終えて

コロナで始まり、コロナで終わる令和3年度もあと僅かとなりました。

大崎市議会もコロナ対策を中心としながらも、様々な地域課題解決に精力的に取り組み活動して参りました。

12月定例会では、全議員29名中、27名の議員が一般質問に登壇し、市長にウイズコロナ、アフターコロナを踏まえて、市民生活に直結する諸課題や市政全般について多岐に亘って質し、熱い議論を展開致しました。内容については、誌面をご覧頂ければ幸いです。

10～12月とコロナも幾分落ち着いてきたかと思いきや、一転して年明けからオミクロン株の感染確認が急増し、第6波の襲来となってしまうました。今後、市民生活を守るため、議会一丸となってコロナ対策に取り組んで参ります。

八木 吉夫

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 中鉢和二郎

副委員長 鹿野 良太

委員 早坂 憂

山口 文博

八木 吉夫

伊勢 健一

山口 壽

関 武徳